

受益者のみなさまへ

中銀アセットマネジメント株式会社

未来のゆめ 足元の基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド(愛称：未来のゆめ)」の足元の運用状況について、下記の通りお知らせいたします。

1. 基準価額および騰落率（2024年8月5日現在）

ファンド名	2024/7/31	2024/8/5	騰落率
ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド（愛称：未来のゆめ）	22,195	17,845	-19.60%
参考指数	2024/7/31	2024/8/5	騰落率
TOPIX（東証株価指数）	2,794.26	2,227.15	-20.30%

※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、(株)JPX総研または(株)JPX総研の関連会社に帰属します。

2. 市場動向および今後の見通し

【市場動向】

2024年7月30日、31日に行われた金融政策決定会合において、日銀は政策金利を0.25%へ引き上げることを決定し、その後開催された植田日銀総裁の記者会見では、賃金と物価の情勢が展望レポートで示された水準で推移するなら、引き続き政策金利の引き上げについて議論していくとの見解が示されました。また、現状の政策金利は非常に低い金利水準での調整であり、国内経済に与える影響は軽微であるとの発言もありました。この会見内容を受けて外国為替市場は円高が急激に進行し、翌8月1日の国内株式市場は下落しました。8月2日にかけて更に円高・ドル安が進むなか、低金利の円を売って高金利国の金融資産等で運用する円キャリー取引を解消する動きが活発化し、米雇用統計の経済指標の発表を控えていたこともあり、TOPIX（東証株価指数）は▲6.14%の下落となりました。夜間発表された7月の米雇用統計は、非農業部門の就業者数は前月比11万4,000人増加したものの、失業率が4.3%に上昇したことで、米国の景気悪化懸念が急速に高まり、リスク回避の動きが優勢となったことで、米株式市場はこれまで上昇していたハイテク株などを中心に下落しました。週明け8月5日の国内株式市場も、米株式市場が下落した流れを受け、株式の持ち高を調整するリスク回避の動きが継続し、外国為替市場では円高が一段と進行しました。輸出関連企業を中心に下落幅が拡大するなか、これまで日銀の金融政策変更により、金利上昇の恩恵を受けるとの思惑で買われてきた、銀行業や保険業などバリュー株も大幅下落となり、8月5日のTOPIXは▲12.23%と全面安の展開となりました。

【今後の見通し】

今後も、海外株式市場や為替市場の動向に左右され、当面は値動きの荒い展開を想定しています。本格化している国内企業の2024年4-6月期決算では、インフレの長期化などにより、景況感の改善は見えていないものの、堅調な内容が確認されています。日銀による金融政策の変更が発端となったことで、短期的には円キャリー取引解消の動きや、下落を回避するためのパニック的な売りから、一層の株価の調整や円高進行も懸念されますが、バリュエーション面では既に割安な水準まで調整しており、為替市場が落ち着きを取り戻すとともに、大幅に下落した銘柄を中心に見直しの流れになってくると考えています。国内企業の今期の予想EPS（1株当たり利益）は高水準で推移しています。短期的にボラティリティの高まりやすい環境のなか、投資先企業への調査・取材などを通じ、企業業績の把握、投資環境の変化を見極めていくことで、パフォーマンスの向上に努めていく所存です。

ご留意事項等

【投資信託に係るリスクについて】

投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。したがって、**投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではありません。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者のみなさまに帰属します。**

投資信託は、それぞれの投資信託により投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

【投資信託に係る費用について】

(ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。)

- お客さまが購入時に直接的に負担する費用：購入時手数料…**上限2.2% (税込)**
- お客さまが換金時に直接的に負担する費用：信託財産留保額…**ありません**
- お客さまが信託財産から間接的に負担する費用：運用管理費用（信託報酬）…**年率1.045% (税込)**
- その他の費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。商品説明書等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額またはその計算方法を表示することができません。

※お客さまにご負担いただく費用の合計額またはその計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【当資料に関してご留意頂きたい事項】

■ 当資料は、情報提供のために中銀アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

■ 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■ 当資料の内容は当資料作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■ 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■ 当資料のデータ等は、過去の実績・状況であり、また、見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等は考慮していません。

■ 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り、当資料作成日現在の中銀アセットマネジメントの見解であり、また、中銀アセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

■ 投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。

■ 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



商号等 株式会社中国銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会



商号等 中銀証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号
加入協会 日本証券業協会

設定・運用は



商号等 中銀アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第10号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会